

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 障害児通所支援事業所性犯罪防止対策設備等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額： 1,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0	500
要求額	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0	500
決定額	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0	500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、保護者の不安解消を図るため、障害児通所支援事業所等に対し、性被害防止に資するパーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の購入・更新に要する経費の補助を行う。

(2) 事業内容

- ・プライバシー保護のためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置に係る支援
【基準額】 10万円 / 1 事業所
- ・保育の記録用の固定型カメラやホームカメラ及び三脚等の付属品設置に係る支援
【基準額】 10万円 / 1 事業所

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国1/2、県1/4、事業者1/4
(児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,500	障害児の性被害防止のための補助金
合計	1,500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和8年度子ども家庭庁概算要求において「障害児安全安心対策事業」として、予算額を拡充のうえ計上されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障害児通所支援事業所等における性被害の発生を防止する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①障害児施設・事業所における性的虐待の件数	0	1	0	0	0	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	補助金交付実績 9事業所 498千円 指標① 目標：0件 実績：1件 達成率：0 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	障害児の安全の確保を図る事業であり必要性は高い
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	設備の設置により性被害の未然防止が図られる
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	補助金交付により事業所の取り組みが促進されており効率的である

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>国庫補助金を財源とする事業であり、国の動向を注視し、事業の継続を検討する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	